



2006年3月期 中間決算短信(連結)

2005年11月11日

上場会社名 株式会社やまや

上場取引所(所属部) [東証市場第一部]

コード番号 9994

本社所在都道府県 宮城県

(URL http://www.yamaya.jp)

代表者役職名 代表取締役会長 氏 名山内 英房

問合せ先責任者役職名 常務取締役経営企画室長 氏 名松本 庄司

中間決算取締役会開催日 2005年11月11日

T E L (022)742-3115(直通)

米国会計基準採用の有無 無

1. 2005年9月中間期の連結業績 (2005年4月1日~2005年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2005年9月中間期	34,977 (1.8)	407 (5.7)	527 (20.4)
2004年9月中間期	35,606 (11.4)	385 (19.3)	438 (11.1)
2005年3月期	69,245 (5.5)	1,040 (5.3)	1,118 (8.7)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
2005年9月中間期	253 (21.9)	25 66	- -
2004年9月中間期	207 (16.5)	21 05	- -
2005年3月期	603 (7.0)	61 23	- -

(注) 持分法投資損益 2005年9月中間期 - 百万円 2004年9月中間期 - 百万円 2005年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 2005年9月中間期 9,861,611株 2004年9月中間期 9,861,660株 2005年3月期 9,861,644株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年9月中間期	28,186	13,849	49.1	1,404 37
2004年9月中間期	27,351	13,311	48.7	1,349 82
2005年3月期	29,038	13,716	47.2	1,390 93

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年9月中間期 9,861,611株 2004年9月中間期 9,861,660株 2005年3月期 9,861,611株

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロ -	投資活動による キャッシュ・フロ -	財務活動による キャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年9月中間期	782	163	1,527	2,248
2004年9月中間期	979	1,384	562	2,285
2005年3月期	1,739	2,690	1,982	3,156

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 2006年3月期の連結業績予想(2005年4月1日~2006年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	71,000	1,350	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 84銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき独自に作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の10ページをご参照ください。

1 . 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び当社の連結子会社3社で構成され、酒類及び食料品等の小売事業、商品供給事業、貿易事業及びその他事業の活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

小売事業

当社の店舗部門・通信販売部門は、当社グループとして、酒類及び食料品等の小売事業を行っております。

商品供給事業

連結子会社のやまや商流株式会社は、当社の貿易部門及び国内の製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社へ卸売を行うとともに一般のお客様へ卸売及び小売を行っております。

貿易事業

当社の貿易部門は、海外の製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を輸入し、連結子会社のやまや商流株式会社へ卸売を行っております。

その他事業

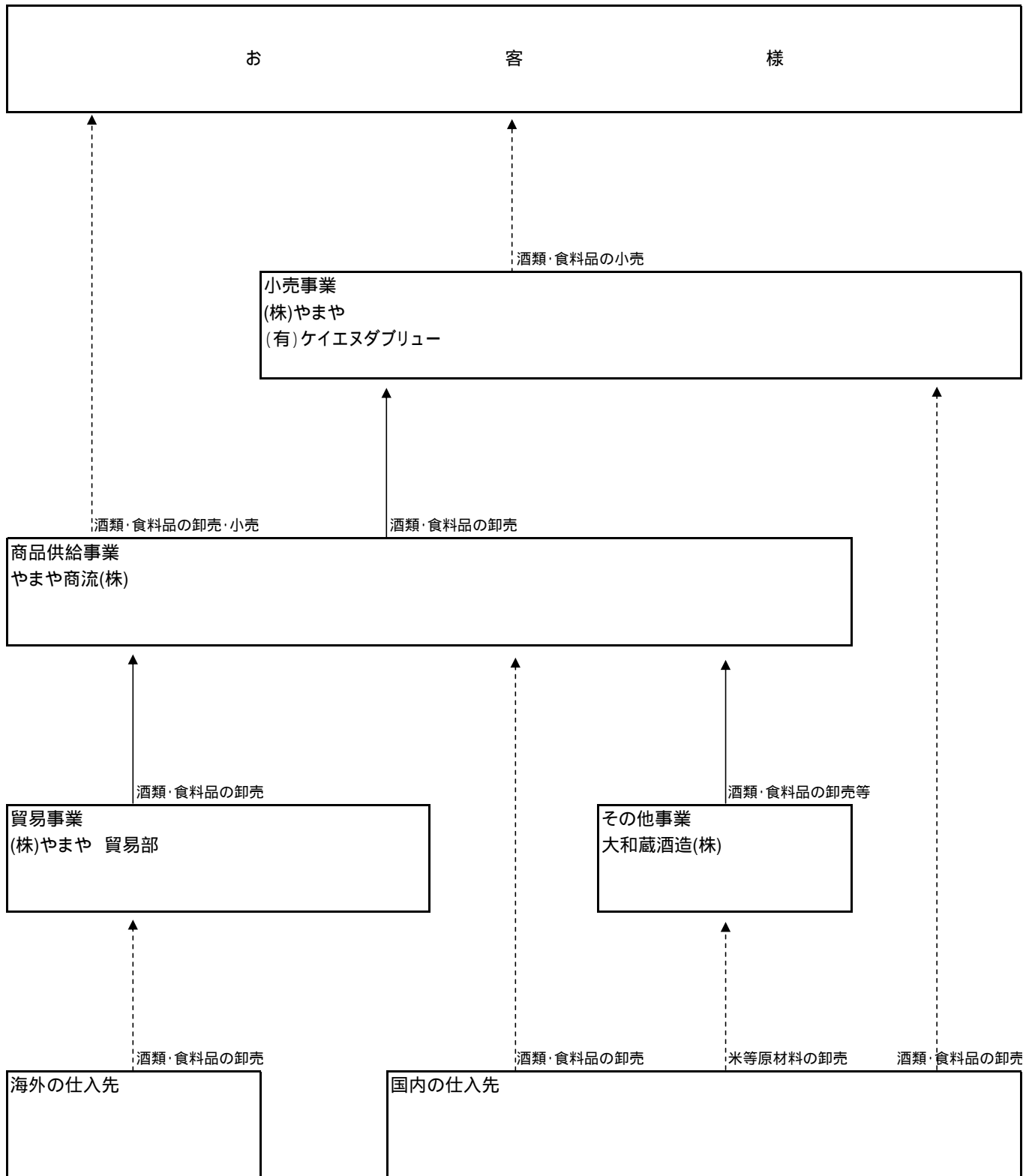
連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入れております。

連結子会社は、次のとおりであります。

連結子会社	やまや商流(株) 大和蔵酒造(株) (有)ケイエヌダブリュー	酒類食料品等の卸売業 酒類食料品の製造・卸売業 食料品等の小売事業
非連結子会社	該当事項はありません。	

事業系統図(2005年9月30日)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



—————▶ 当社と連結子会社との取引の流れ

-----▶ その他の取引の流れ

2 . 経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

やまやグループは、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。

これからもこの基本理念に基づいて企業成長を図りつつその価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお応えしたいと存じます。

2 . 利益配分に関する基本方針

株式会社やまやは、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、増配、株式分割等により、積極的に利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

なお、内部留保金につきましては、店舗の新設、増床、改装、IT活用による情報、物流システムの高度化、M & A等の投資に活用し、業容の拡大・事業基盤の強化に努めてまいります。

3 . 目標とする経営指標

やまやグループは、連結売上高経常利益率を当面の「目標とする経営指標」にしています。具体的には、2008年3月期に3.0%とすることを数値目標といたしております。

4 . 中長期的な経営戦略

(1) 中長期目標

ワールドリカーシステムを強みとする、酒類を中心とした嗜好品専門店のナショナルチェーンを実現いたします。

(2) 中期経営戦略

1. こだわりの「コルトウガール」、コストパフォーマンスの「バリューファイター」の2つの商品ブランドを核とする専門店として、現行店舗を進化させてまいります。

2. 新業態開発の一環として、中核店舗を新フォーマットで改装いたします。

5 . 会社の対処すべき課題

(1) 環境を大切にする企業活動の推進

空き瓶、空き容器をお客様から積極的に回収すると共に、使用済み段ボール等をワールドリカーシステムの自社物流によってリターナブル、リユース、リサイクルを推進していく等、グループ一体となって環境保全に取り組みます。

(2) 地域に密着、貢献する専門店作り

地酒や地域産品を取り扱うことで町おこしに積極的に貢献する等、地域社会とともに歩む専門店を創ってまいります。

- (3) 冷凍、チルド食品等、温度帯の異なるカテゴリーの拡充
料飲店様に業務用の食品をご提供できるようにやまや商流ベンディングのコールドチェーンを創ってまいります。
- (4) キャッシュ&キャリアに加え、キャッシュ&デリバリーの推進
料飲店様、高齢のお客様に接近するため、配達を伴う販売を強化します。
- (5) 店舗の大規模化と3年後225店舗を達成
やまやのフルラインで、売場面積1,000㎡(300坪)を目指します。主に、中部、関西エリアを中心として出店します。
- (6) オンラインショッピングの推進
インターネットのオンライン販売に積極的に取り組みます。
- (7) 商品供給システムの更なる改革
グループの強みであるロジスティックス力をさらに強化。商流と物流の改革を推進することで、店舗における受発注や品質管理等の業務運営全体の量的、質的な効率向上を図ると共に、グループ全体の粗利率向上を実現します。
- (8) 情報システムの活用によるカテゴリーマネジメントの推進
最新のITを活用し、専門店としての専門分野の商品品揃え、及び売場拡縮等の店舗業務運営全体の量的、質的な効率向上による粗利率アップを実現するため、また、カテゴリーマネジメント推進のためのシステムを構築し、市場環境に合わせ、500㎡~1,000㎡に各カテゴリーを適正配分してまいります。
- (9) 新人事制度及び人材育成の強化
新人事制度の活用と、人材育成体系の構築により、マネジメント力のある人材、及び専門店にふさわしい接客サービスのできる人材を育成します。
- (10) コンプライアンスの徹底
グループ全ての役員、従業員がコンプライアンスの重要性を認識し、行動することを徹底させます。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

(1) 業績全般の状況

<連結業績の推移>

区分	2003年9月期	2004年9月期	2005年9月期(当中間期)
売上高(百万円)	31,967	35,606	34,977
営業利益(百万円)	323	385	407
経常利益(百万円)	394	438	527
当期純利益(百万円)	248	207	253

当中間期、やまやは、ワールドリカーシステムを強みとする「酒類を中心とした嗜好品の専門店チェーン」の拡充を目指し、グループ力を結集して業績向上に取り組みました。

連結業績に関し、酒類をめぐる厳しい販売競争が続く中、店舗売上高が計画を上回れなかったことに加え、酒販免許規制が継続し、新規出店数が計画を下回ったこと等により、売上高は前年度に対し減収となりました。一方、グループシナジーによる粗利率向上や有効な経費コントロール等に積極的に取り組んだ結果、全体として当初の見通しには及ばなかったものの、利益面では前年度を上回る実績となりました。

なお、7月には、仙台市内へ本社機能の一部を移転いたしました。また、賞味期限切れ等の商品廃棄損を、営業外費用勘定から売上原価勘定に変更して計上いたしました。

以上の結果、当中間期の当社グループの連結売上高は 349億77百万円(前年同期比 98.2%)、連結営業利益は 4億7百万円(前年同期比 105.7%)、連結経常利益は 5億27百万円(前年同期比 120.4%)、連結中間純利益は 2億53百万円(前年同期比 121.9%)と、減収増益になりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

小売事業 (小売事業は、主に株式会社やまやが行っています。)

当中間期、国内個人消費は回復基調となりましたが、やまやの店舗および通信販売における小売事業につきましては、同業あるいは異業種との激しい販売競争を制するに至らず、業績は当初見込みを下回りました。

店舗の売上状況につきましては、期中の来店客数は前年同期比 98.7%、客単価平均値は前年同期比 100.0%となり、また、店外清算による配達販売の全店売上高は 13億5百万円(前年同期比 130.2%)となりました。当期の、店外清算による配達販売を含む既存店(開店後1年超の店舗)の売上高は前年同期比 96.0%となりました。

地域別の販売状況につきましては、前年下期に引き続き、関東、中部エリアは好調を維持し

ましたが、競争激化の影響が特に大きい宮城県内店舗の売上高は、低調を脱する状況には至りませんでした。

新規出店につきましては、今年8月末で終了予定であった、酒販免許に係る規制緩和に対する特例的な措置、すなわち新規免許付与を原則として行わない地域を設ける措置が、さらに1年間延長されることとなり、当初の出店計画を見直さざるを得なくなりました。この結果、新規出店数は、当初計画を下回り、宮城県1、福島県1、茨城県1、愛知県1、大阪府1の合計5店舗となりました。また、退店につきましては、秋田県1、宮城県2、千葉県1、広島県1の合計5店舗を閉店いたしました。これらの結果、グループ全体で当中間期末163店舗となりました。

次に、当期の店舗における商品部門別売上高につきましては、下記のとおりとなりました。

部 門 名	売 上 高 (百万円)	売上高構成比(%)	前期比(%)
ワ イ ン	1,868	5.5	94.9
そ の 他 洋 酒	3,645	10.7	95.7
ビ ー ル	13,674	40.3	102.5
日 本 酒	6,701	19.7	95.8
飲 料	2,873	8.5	95.2
食 品	3,862	11.4	87.8
そ の 他	1,322	3.9	99.1
総 計	33,948	100.0	97.4

以上の結果、通信販売および新店を含む全店舗の当期売上高合計は、339億48百万円（前年同期比97.4%）となりました。

一方、国内のビール、焼酎等のナショナルブランド商品を中心とした価格競争は益々激化いたしました。また、店舗売上全体に占める、輸入品を始めとする自社ブランド商品の比率は19.4%となりました。

以上の結果、当期の小売事業の粗利率は、14.7%（前年同期比1.0%増）となりました。

情報システムにつきましては、これまで自社で開発、構築してきた、外部販売管理、商品台帳、店舗在庫計算、物流倉庫管理、EDI、勤怠管理等のシステムに対し、先端のインフォメーションテクノロジーによる改良を加え、一層の業務効率向上を図りました。

以上の結果、小売事業の売上高は、339億48百万円（前年同期比97.4%）、営業利益は4億56百万円（前年同期比126.7%）となりました。

商品供給事業（商品供給事業は、やまや商流株式会社が行っています）

当社店舗への商品供給、及び他社への卸売業務を行う商品供給事業につきましては、当中間

期、営業力強化による卸売業務売上増大、センター使用料収入の増大、在庫管理の徹底、店舗への配送効率向上等の諸課題に対し、積極的に取り組んでまいりました。

当中間期、昨年末に稼働を開始した関西物流センターが本稼働となり、全国4ヶ所の物流センターの物流機能が飛躍的に向上したことを受け、やまや商流株式会社はメーカー等との取り組みをさらに強化し、その仕入額は増大いたしました。これらの結果、やまや店舗への売上高は、199億19百万円（前年同期比153.1%）となり、店舗の総仕入額に占める割合は、68.9%（前年同期比25.6%増）となりました。また、物流センター使用に係るセンターフィー等の収入は、同じく仕入額増大により、合計で7億12百万円（前年同期比153.2%）と好調でした。一方、やまやグループ以外への卸売売上高につきましては、営業力強化を図り、きめ細かい顧客対応に努めた結果、2億93百万円（前年同期比116.3%）と、数年来の低迷を脱し、好調に推移しました。

以上の結果、当中間期の商品供給事業の売上高は、213億51百万円（前年同期比148.6%）と増収になりましたが、センター使用料の大幅な増大にもかかわらず当中間期よりやまや店舗からの物流負担金が廃止されたことにより、営業利益は18百万円の赤字となりました。

貿易事業（貿易事業は、株式会社やまや貿易部が行っています）

当中間期、貿易事業は、やまやの強みであるワールドリカーシステムの中核として、小売事業、商品供給事業との連携強化を図りつつ、マーチャンダイジング力強化に取り組んでまいりました。

前年度中に過剰在庫の解消や商品仕入の適正化を果たした結果、当中間期の商品供給部門への売上高は、32億68百万円（前年同期比106.8%）となり、前年度に引き続き、仕入れ条件の見直し、商品改廃等を積極的に実施したものの、原油高による海上運賃の高騰の影響等により輸入コストは上昇した結果、営業利益は59百万円の赤字となりました。

その他事業（その他事業は、主に大和蔵酒造株式会社が行っています）

大和蔵酒造株式会社の清酒製造、販売によるその他事業は、店舗による積極的な販売促進にもかかわらず、清酒マーケット全体の不振の影響を克服できず、売上は低迷いたしました。この結果、当中間期のその他事業の売上高は、40百万円（前年同期比80.6%）、営業利益は25百万円と不振でした。

2. 財政状態

当連結中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、現金及び現金同等物の当連結中間期末残高は22億48百万円(前年同期比98.3%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は、7億82百万円となり、前年同期と比べ1億97百万円減少しました。これは主に、税金等調整前中間純利益が4億58百万円、減価償却費が5億31百万円あったものの、仕入債務の増加により3億9百万円の資金の増加、たな卸資産の増加により3億75百万円の資金の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、1億63百万円となり、前年同期と比べ12億20百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得に2億26百万円を支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、15億27百万円となり、前年同期と比べ20億89百万円使用した資金が増加しました。これは主に、長短期借入金の返済に13億70百万円、配当金支払に1億57百万円を支出したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	49.6%	50.1%	48.7%	47.2%	49.1%
時価ベースの自己資本比率(%)	20.0%	41.2%	39.3%	34.0%	32.1%
債務償還年数(年)	24.4年	-	-	-	6.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.0倍	-	-	-	45.4倍

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/フリー・キャッシュ・フロー(中間期は年額換算:2倍)

インタレスト・カバレッジ・レシオ:フリー・キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

キャッシュ・フローはフリー・キャッシュ・フローを利用しています。フリー・キャッシュ・

フローは営業キャッシュ・フローに投資キャッシュ・フローを加えたものとして計算していません。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

算出の結果がマイナスとなる場合には「 - 」で表記しています。

利払いは損益計算書に計算されている支払利息を対象としています。

3. 次期の見通し

次期につきましては、国内消費は堅調とはいえ、厳しい販売競争環境に変化はないと思われ
ます。このような中、10月から12月末までの第3四半期、とりわけ11月中旬のボージョ
レーヌーボー解禁日から始まり、歳暮、クリスマス、年末・年始に至る最大の需要期に、グル
ープの総力を結集して販売促進を行い、業績向上を図る所存です。

次期の店舗開発に関しましては、酒販免許に係る規制は継続するものの、通期20店舗の当
初計画通り、下期15店舗を新規出店し、3店舗を閉店（通期8店舗）する予定です。また、
基幹店舗の沖野店を、新業態を視野に入れた新フォーマットで改装することも予定しています。

（通期の連結、単体見通し）

連結見通しにつきましては、売上高710億円（対前期比102.5%）、経常利益13億5千万
円（同120.7%）、当期純利益6億円（同99.4%）を見込んでおります。

単体見通しにつきましては、売上高780億円（対前期比103.9%）、経常利益13億円
（同145.5%）、当期純利益5億円（同126.8%）を見込んでおります。

（見通しに対する注意事項）

上記見通しは、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき独自に作成した
ものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

今後とも、変わらぬご支援、ご指導を心からお願い申し上げます。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 (2004年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (2005年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2005年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		2,285,091		2,248,165		3,156,031	
2. 売掛金		443,402		485,821		435,701	
3. 商品							
(1) 商品		6,231,803		6,914,691		6,517,811	
(2) 未着商品		26,671	6,258,475	22,583	6,937,275	35,678	6,553,489
4. その他のたな卸資産		91,931		75,327		83,267	
5. 前払費用		209,249		217,079		196,756	
6. 繰延税金資産		29,659		126,328		86,029	
7. 契約店未収入金		9,628		7,872		6,876	
8. その他		975,152		1,002,079		1,111,763	
貸倒引当金		70		519		221	
流動資産合計		10,302,520	37.7	11,099,431	39.4	11,629,695	40.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	5,854,151		6,488,642		6,606,314	
(2) 機械装置及び運搬具	2	362,129		1,127,950		1,221,668	
(3) 器具備品		956,535		864,060		906,235	
(4) 土地	2	4,676,518		4,676,518		4,676,518	
(5) 建設仮勘定		1,167,971	13,017,307	17,337	13,174,508	38,268	13,449,005
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		5,968		4,430		8,861	
(2) ソフトウェア		36,819		24,679		30,749	
(3) 電話加入権		20,439		20,439		20,439	
(4) 施設利用権		6,218		5,757		6,190	
(5) その他		640	70,086	498	55,805	516	66,756
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		548,902		626,890		564,326	
(2) 出資金		1,769		1,769		1,769	
(3) 長期貸付金		478		-		-	
(4) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		35,221		35,221		35,221	
(5) 長期前払費用		62,140		57,774		56,330	
(6) 差入保証金		3,043,609		2,920,929		2,975,728	
(7) 繰延税金資産		267,076		242,714		264,242	
(8) その他		74,089		42,340		65,882	
貸倒引当金		71,377	3,961,910	70,440	3,857,200	70,440	3,893,062
固定資産合計		17,049,304	62.3	17,087,514	60.6	17,408,824	60.0
資産合計		27,351,824	100.0	28,186,945	100.0	29,038,519	100.0

科目	期別	前中間連結会計期間末 (2004年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (2005年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2005年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		3,817,875		4,052,929		3,743,468	
2. 短期借入金	2	4,725,094		5,025,094		5,275,094	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	960,000		1,260,000		1,740,000	
4. 未払金		570,362		340,509		302,276	
5. 未払費用		164,176		155,990		160,381	
6. 未払法人税等		223,000		268,912		359,576	
7. 未払消費税等		59,614		96,338		61,132	
8. 預り金		31,698		14,092		12,856	
9. 賞与引当金		-		174,657		69,363	
10. その他		24,296		27,641		25,465	
流動負債合計		10,576,118	38.6	11,416,166	40.5	11,749,614	40.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,705,000		2,155,000		2,795,000	
2. 退職給付引当金		263,627		320,444		294,927	
3. 役員退職慰労金引当金		357,200		354,330		366,660	
4. 連結調整勘定		80,805		50,222		65,514	
5. その他		57,617		41,418		49,952	
固定負債合計		3,464,250	12.7	2,921,415	10.4	3,572,055	12.3
負債合計		14,040,369	51.3	14,337,582	50.9	15,321,669	52.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,247,330	11.9	3,247,330	11.5	3,247,330	11.2
資本剰余金		6,055,252	22.1	6,055,252	21.5	6,055,252	20.8
利益剰余金		3,932,565	14.4	4,424,041	15.7	4,328,816	14.9
その他有価証券評価差額金		76,323	0.3	122,804	0.4	85,516	0.3
自己株式		16	0.0	65	0.0	65	0.0
資本合計		13,311,455	48.7	13,849,362	49.1	13,716,850	47.2
負債及び資本合計		27,351,824	100.0	28,186,945	100.0	29,038,519	100.0

中間連結損益計算書

期 別 科目	前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)	
	金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比
売上高	35,606,659	100.0	34,977,696	100.0	69,245,489	100.0
売上原価	30,486,546	85.6	29,793,864	85.2	58,561,804	84.6
売上総利益	5,120,113	14.4	5,183,832	14.8	10,683,685	15.4
販売費及び一般管理費	4,734,261	13.3	4,776,039	13.7	9,643,327	13.9
営業利益	385,851	1.1	407,792	1.1	1,040,357	1.5
営業外収益						
1. 受取利息	988		1,169		1,922	
2. 受取配当金	6,255		6,375		7,190	
3. 賃貸料収入	48,255		39,521		90,157	
4. 情報提供手数料	48,788		50,249		90,044	
5. その他の営業外収益	57,475	161,762	62,984	160,301	120,332	309,646
営業外費用						
1. 支払利息	26,229		27,272		55,587	
2. 商品廃棄損	64,547		-		147,554	
3. その他の営業外費用	18,763	109,540	13,419	40,692	28,276	231,419
経常利益	438,073	1.3	527,401	1.5	1,118,584	1.6
特別利益						
1. 前期損益修正益	8,071		300		8,419	
2. 固定資産売却益	-		48		1	
3. 貸倒引当金戻入益	126		-		-	
4. 退店違約金	-		2,000		3,597	
5. 地震被災酒税還付	-		-		283	
6. その他の特別利益	8	8,206	11	2,360	644	12,944
特別損失						
1. 前期損益修正損	7,876		928		8,069	
2. 固定資産売却損	50		-		106	
3. 固定資産除却損	14,773		50,584		26,610	
4. 長期前払費用臨時償却	38,739		-		40,834	
5. 地震被災損失	-		8,327		3,348	
6. 店舗閉店損失	2,606		5,834		10,047	
7. その他の特別損失	7,931	71,978	6,065	71,740	23,008	112,024
税金等調整前中間(当期)純利益	374,302	1.1	458,021	1.3	1,019,504	1.5
法人税、住民税及び事業税	198,839		249,058		508,186	
還付法人税、住民税及び事業税	36,699		-		36,699	
法人税等調整額	4,557	166,696	44,047	205,011	55,838	415,648
中間(当期)純利益	207,605	0.6	253,010	0.7	603,856	0.9

中間連結剰余金計算書

期 別 科目	前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日) (至 2004年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日) (至 2005年 9月 30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 2004年 4月 1日) (至 2005年 3月 31日)	
	金 額 (千円)		金 額 (千円)		金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,055,252		6,055,252		6,055,252
資本剰余金中間期末 (期末)残高		6,055,252		6,055,252		6,055,252
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		3,882,746		4,328,816		3,882,746
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	207,605		253,010		603,856	
2. 子会社の合併による剰余金増加額	0	207,605	-	253,010	0	603,856
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	157,786	157,786	157,785	157,785	157,786	157,786
利益剰余金中間期末 (期末)残高		3,932,565		4,424,041		4,328,816

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)	(自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	(自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	374,302	458,021	1,019,504
減価償却費	451,287	531,255	1,015,192
長期前払費用償却	8,498	5,153	15,036
連結調整勘定償却	15,291	15,291	30,582
固定資産除売却損益	14,823	50,535	26,716
貸倒引当金戻入	126	-	-
前期損益修正益	8,071	-	8,419
前期損益修正損	7,876	-	8,069
店舗閉店損失	2,606	-	10,047
地震被災損失	-	-	3,348
地震被災酒税還付	-	-	283
長期前払費用臨時償却	38,739	-	40,834
退店違約金収入	-	-	3,597
受取利息及び配当金	7,243	7,544	9,112
支払利息	26,229	27,272	55,587
貸倒引当金の増加額	937	298	-
賞与引当金の増加額	-	105,294	69,363
退職給付引当金の増加額	33,792	25,516	65,093
役員退職慰労金引当金の増加額(減少額)	6,900	12,330	16,360
売掛金の増加額	19,014	50,119	11,313
たな卸資産の減少額(増加額)	621,227	375,845	332,848
契約店未収入金の減少額(増加額)	9,225	995	11,976
仕入債務の増加額(減少額)	143,289	309,461	217,697
未払費用の増加額	-	-	10,661
その他	230,502	91,893	270,489
小 計	1,172,906	1,142,576	2,149,145
利息及び配当金受取額	6,144	6,925	7,387
地震被災還付金受入収入	-	-	283
法人税等の還付	36,699	-	36,699
利息の支払額	28,162	27,217	56,805
法人税等の支払額	199,957	339,722	372,101
その他	7,861	-	24,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,768	782,562	1,739,853
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出	1,356,110	226,069	2,693,661
有形固定資産売却による収入	70	1,083	170
長期前払費用取得による支出	999	2,360	3,823
差入保証金の支払による支出	97,819	67,265	109,805
差入保証金の回収による収入	70,533	130,966	120,778
その他	164	-	4,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,384,162	163,644	2,690,852
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	100,000	250,000	650,000
長期借入金の借入による収入	1,000,000	-	2,400,000
長期借入金の返済による支出	380,000	1,120,000	910,000
自己株式の取得による支出	-	-	48
配当金の支払額	157,786	157,785	157,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,213	1,527,785	1,982,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,597	1,002	3,192
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	163,417	907,865	1,034,357
現金及び現金同等物の期首残高	2,121,673	3,156,031	2,121,673
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,285,091	2,248,165	3,156,031

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株) 連結範囲の異動状況 (清算) (株)遠藤商店、(株)一太醸造場 なお、清算会社につきましては、損益計算書のみ連結財務諸表に含めております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株) 連結範囲の異動状況 (清算) (株)遠藤商店、(株)一太醸造場、(有)セルフマル二 なお、清算会社につきましては、損益計算書のみ連結財務諸表に含めております。</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>(有)ケイエヌダブリュー 12月31日 中間連結財務諸表の作成に当たって、(有)ケイエヌダブリューは、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>(有)ケイエヌダブリュー 6月30日 連結財務諸表の作成に当たって、(有)ケイエヌダブリューは、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品については移動平均法に基づく原価法 ただし、商品の一部(保税商品及び未着商品)については、個別法に基づく原価法 製品・仕掛品については、総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間にわたり每期均等償却しております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末において、当中間連結会計期間負担分賞与は全額支給済みであり、当中間連結会計期間以降の賞与支給見込額について、当中間連結会計期間の負担すべき金額はないため賞与引当金は計上しておりません。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間期末日における要支給額の全額を計上しております（連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用）。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております（一部の連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用）。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用に区分掲記しておりました「商品廃棄損」(当中間連結会計期間は86,816千円)は、当中間期からその内容により原価構成要素が高いものについては売上原価に含めて記載(当中間連結会計期間は74,835千円)し、それ以外につきましては販売費に含めて記載(当中間連結会計期間は11,980千円)しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	前連結会計年度 (2005年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,515,258千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,441,430千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,041,598千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物及び構築物 1,335,855千円	建物及び構築物 1,224,377千円	建物及び構築物 1,281,727千円
土地 2,361,607	土地 2,361,607	土地 2,361,607
計 3,697,463	計 3,585,985	計 3,643,335
同上に対応する債務額	同上に対応する債務額	同上に対応する債務額
短期借入金 2,875,000千円	短期借入金 2,825,000千円	短期借入金 3,725,000千円
1年以内返済予定の 880,000	1年以内返済予定の 1,100,000	1年以内返済予定 1,080,000
長期借入金	長期借入金	の長期借入金
長期借入金 2,025,000	長期借入金 1,775,000	長期借入金 2,335,000
計 5,780,000	計 5,700,000	計 7,140,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自2004年4月1日 至2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2005年4月1日 至2005年9月30日)	前連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 849,924千円	給与手当 815,455千円	給与手当 1,693,896千円
雑給 614,422	雑給 560,521	退職給付費用 78,317
退職給付費用 39,229	退職給付費用 37,770	役員退職慰労金 17,910
役員退職慰労金 9,040	役員退職慰労金 7,780	引当金繰入額
引当金繰入額	引当金繰入額	賞与引当金繰入 64,987
減価償却費 396,327	減価償却費 443,882	減価償却費 891,289
地代家賃 1,132,517	地代家賃 1,197,891	地代家賃 2,326,573
		貸倒引当金繰入額 24
2.前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。	2.前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。	2.前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。
過年度売上修正 4,485千円	過年度計上費用 78千円	過年度計上 4,485千円
益	修正益	費用修正益
過年度計上費用 807	その他 221	その他 3,933
修正益		
その他 2,904		
	3.固定資産売却益の内訳は、器具備品 48千円であります。	3.固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 1千円であります。

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)																																
<p>5. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 50 千円であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,348 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,143</td> </tr> </table> <p>7. 長期前払費用臨時償却の内訳は、酒販免許更新に伴う旧権利金償却 38,739 千円であります。</p>	建物及び構築物	12,348 千円	機械装置及び運搬具	281	器具備品	2,143	<p>4. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過年度計上収益</td> <td>518 千円</td> </tr> <tr> <td>修正損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度計上費用</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>修正損</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,096 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>29,157</td> </tr> </table>	過年度計上収益	518 千円	修正損		過年度計上費用	410	修正損		建物及び構築物	20,096 千円	機械装置及び運搬具	1,330	器具備品	29,157	<p>4. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過年度計上負債</td> <td>7,761 千円</td> </tr> <tr> <td>修正損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>307</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 106 千円であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,768 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,560</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>281</td> </tr> </table> <p>7. 長期前払費用臨時償却の内訳は、酒販免許更新に伴う旧権利金償却 40,834 千円であります。</p>	過年度計上負債	7,761 千円	修正損		その他	307	建物及び構築物	22,768 千円	器具備品	3,560	その他	281
建物及び構築物	12,348 千円																																	
機械装置及び運搬具	281																																	
器具備品	2,143																																	
過年度計上収益	518 千円																																	
修正損																																		
過年度計上費用	410																																	
修正損																																		
建物及び構築物	20,096 千円																																	
機械装置及び運搬具	1,330																																	
器具備品	29,157																																	
過年度計上負債	7,761 千円																																	
修正損																																		
その他	307																																	
建物及び構築物	22,768 千円																																	
器具備品	3,560																																	
その他	281																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2004年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,285,091 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,285,091</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,285,091 千円	現金及び現金同等物	2,285,091	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,248,165 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,248,165</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,248,165 千円	現金及び現金同等物	2,248,165	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,156,031 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,156,031</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,156,031 千円	現金及び現金同等物	3,156,031
現金及び預金勘定	2,285,091 千円													
現金及び現金同等物	2,285,091													
現金及び預金勘定	2,248,165 千円													
現金及び現金同等物	2,248,165													
現金及び預金勘定	3,156,031 千円													
現金及び現金同等物	3,156,031													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 12,181</td> <td style="text-align: right;">千円 11,280</td> <td style="text-align: right;">千円 900</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,112</td> <td style="text-align: right;">10,015</td> <td style="text-align: right;">4,096</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,293</td> <td style="text-align: right;">34,295</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,136 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,007</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,144</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,194 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,064</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	千円 12,181	千円 11,280	千円 900	器具備品	14,112	10,015	4,096	ソフトウェア	13,000	13,000	-	合計	39,293	34,295	4,997	1年以内	3,136 千円	1年超	2,007	合計	5,144	支払リース料	5,194 千円	減価償却費相当額	5,064	支払利息相当額	75	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 15,859</td> <td style="text-align: right;">千円 10,050</td> <td style="text-align: right;">千円 5,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,859</td> <td style="text-align: right;">10,050</td> <td style="text-align: right;">5,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,804 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,914</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,462 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	器具備品	千円 15,859	千円 10,050	千円 5,809	合計	15,859	10,050	5,809	1年以内	3,804 千円	1年超	2,109	合計	5,914	支払リース料	2,462 千円	減価償却費相当額	2,356	支払利息相当額	80	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 3,615</td> <td style="text-align: right;">千円 3,313</td> <td style="text-align: right;">千円 301</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,125</td> <td style="text-align: right;">11,261</td> <td style="text-align: right;">7,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,740</td> <td style="text-align: right;">14,575</td> <td style="text-align: right;">8,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,094 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,884</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,978</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,630 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,397</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械装置及び運搬具	千円 3,615	千円 3,313	千円 301	器具備品	19,125	11,261	7,864	合計	22,740	14,575	8,165	1年以内	4,094 千円	1年超	3,884	合計	7,978	支払リース料	7,630 千円	減価償却費相当額	7,397	支払利息相当額	134
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																			
機械装置及び運搬具	千円 12,181	千円 11,280	千円 900																																																																																			
器具備品	14,112	10,015	4,096																																																																																			
ソフトウェア	13,000	13,000	-																																																																																			
合計	39,293	34,295	4,997																																																																																			
1年以内	3,136 千円																																																																																					
1年超	2,007																																																																																					
合計	5,144																																																																																					
支払リース料	5,194 千円																																																																																					
減価償却費相当額	5,064																																																																																					
支払利息相当額	75																																																																																					
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																			
器具備品	千円 15,859	千円 10,050	千円 5,809																																																																																			
合計	15,859	10,050	5,809																																																																																			
1年以内	3,804 千円																																																																																					
1年超	2,109																																																																																					
合計	5,914																																																																																					
支払リース料	2,462 千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,356																																																																																					
支払利息相当額	80																																																																																					
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																			
機械装置及び運搬具	千円 3,615	千円 3,313	千円 301																																																																																			
器具備品	19,125	11,261	7,864																																																																																			
合計	22,740	14,575	8,165																																																																																			
1年以内	4,094 千円																																																																																					
1年超	3,884																																																																																					
合計	7,978																																																																																					
支払リース料	7,630 千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,397																																																																																					
支払利息相当額	134																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(2004年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	138,727	266,788	128,060
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	138,727	266,788	128,060

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	282,114

当中間連結会計期間末(2005年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	138,727	344,776	206,048
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	138,727	344,776	206,048

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	282,114

前連結会計年度末（2005年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	138,727	282,212	143,484
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138,727	282,212	143,484
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	138,727	282,212	143,484

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	282,114

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自2004年4月1日 至2004年9月30日）、当中間連結会計期間（自2005年4月1日 至2005年9月30日）及び前連結会計年度（自2004年4月1日 至2005年3月31日）
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2004年4月1日 至2004年9月30日)

(単位:千円)

	小売事業	商品供給 事業	貿易事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	34,642,509	963,693	-	456	35,606,659	-	35,606,659
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	230,073	13,405,009	3,060,889	50,299	16,746,272	16,746,272	-
計	34,872,583	14,368,703	3,060,889	50,756	52,352,932	16,746,272	35,606,659
営業費用	34,512,099	14,244,471	3,092,099	75,066	51,923,737	16,702,928	35,220,808
営業利益	360,483	124,231	31,210	24,309	429,195	43,344	385,851

当中間連結会計期間(自2005年4月1日 至2005年9月30日)

(単位:千円)

	小売事業	商品供給 事業	貿易事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	33,643,921	1,331,658	-	2,116	34,977,696	-	34,977,696
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	304,104	20,019,550	3,268,455	38,803	23,630,913	23,630,913	-
計	33,948,025	21,351,208	3,268,455	40,920	58,608,609	23,630,913	34,977,696
営業費用	33,491,131	21,369,384	3,327,578	66,647	58,254,743	23,684,838	34,569,904
営業利益	456,893	18,175	59,123	25,727	353,866	53,925	407,792

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
- (1) 小売事業・・・・・・・・ 国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店及び通信販売の事業であります。
- (2) 商品供給事業・・・・・・ 上記の商品の卸売及び物流を行う事業であります。
- (3) 貿易事業・・・・・・・・・・ 国外の酒類を含む飲料・食品に関し貿易を行う事業であります。
- (4) その他事業・・・・・・・・ 酒類製造及び上記(1)から(3)以外の事業であります。
3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	商品供給 事業	貿易事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	67,120,908	2,123,527	-	1,053	69,245,489	-	69,245,489
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	451,001	28,420,470	6,396,715	138,758	35,406,945	35,406,945	-
計	67,571,909	30,543,997	6,396,715	139,811	104,652,434	35,406,945	69,245,489
営業費用	66,581,507	30,356,914	6,464,578	172,296	103,575,296	35,370,164	68,205,131
営業利益	990,402	187,082	67,863	32,484	1,077,137	36,780	1,040,357
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	16,407,750	10,641,013	439,123	224,934	27,712,822	1,325,697	29,038,519
減価償却費	655,952	77,544	-	-	733,496	172,830	906,326
資本的支出	896,992	1,650,977	2,373	9,226	2,559,569	22,340	2,581,909

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
(1) 小売事業・・・・・・ 国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店及び通信販売の事業であります。
(2) 商品供給事業・・・・ 上記の商品の卸売及び物流を行う事業であります。
(3) 貿易事業・・・・・・ 国外の酒類を含む飲料・食品に関し貿易を行う事業であります。
(4) その他事業・・・・ 酒類製造及び上記(1)から(3)以外の事業であります。
3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,664,680千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、管理部門に係る費用であります。
4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は142,799千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 上記金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当企業集団は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っていません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため記載は行っていません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
1株当たり純資産額 1,349円 82銭 1株当たり中間 純利益金額 21円 05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,404円 37銭 1株当たり中間 純利益金額 25円 66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,390円 93銭 1株当たり当期 純利益金額 61円 23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	207,605	253,010	603,856
普通株主に帰属しない 金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役 員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	207,605	253,010	603,856
期中平均株式数(株)	9,861,660	9,861,611	9,861,644

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)</p>
<p>主要株主の異動 2004年10月20日付けで、当社の主要株主に異動がありました。</p> <p>1.異動が生じた経緯 2004年10月20日、当社の株主であるイオン株式会社が当社の普通株式を購入したことにより、主要株主となったものであります。</p> <p>2.当該株主の名称等 (1)名称 イオン株式会社 (2)本店所在地 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 (3)代表者 岡田元也 (4)主な事業内容 総合小売業</p> <p>3.当該株主の所有株式数(議決権の数)および総株主の議決権の数に対する割合 (1)議決権の数(所有株式数) 異動前 9,800個(980,000株) 異動後 9,870個(987,000株) (2)総株主の議決権の数に対する割合 異動前 9.94% 異動後 10.01% (3)大株主順位 異動前 第4位 異動後 第4位 (注)1.議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 6,600株 (注)2.2004年9月30日現在の発行済株式総数 9,861,700株</p>	<p>提出会社は、2005年10月31日に総額50億円のコミットメントライン(特別当座貸越枠設定契約)を、みずほ銀行との間で締結いたしました。</p> <p>1.コミットメントライン実施の目的 事業運転資金を調達するとともに、当面の安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図り、加えて機動的な資金調達を目的といたします。</p> <p>2.コミットメントライン実施の内容 (1)組成金額 50億円 (2)契約調印日 2005年10月31日 (3)コミットメント期間 2005年10月31日から 2006年10月30日まで (4)契約金融機関 株式会社 みずほ銀行</p>	<p>2005年7月1日に提出会社の本部機能の一部を移転いたします。</p> <p>(1)移転の目的 取引先、関係機関等との折衝の利便性向上 全国各地営業責任者と本部各部との連絡体制の利便性向上による営業推進の強化 優秀な人材の確保 従業員の意識改革</p> <p>(2)移転先住所 宮城県仙台市宮城野区榴岡3丁目7番35号 損保ジャパン仙台ビル9階</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

販売の状況

品目別売上高

期 別 品 目	前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)	
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
ワ イ ン	2,064,153	5.8	1,976,515	5.7	4,976,790	7.2
そ の 他 洋 酒	3,873,454	10.9	3,724,188	10.6	7,702,833	11.1
ビ ー ル	13,382,052	37.6	13,718,077	39.2	24,139,536	34.9
和 酒	7,026,798	19.7	6,738,587	19.3	15,115,543	21.8
飲 料	3,021,890	8.5	2,877,272	8.2	5,224,849	7.6
食 品	4,452,239	12.5	3,923,452	11.2	8,523,750	12.3
そ の 他	1,786,071	5.0	2,019,601	5.8	3,562,184	5.1
合 計	35,606,659	100.0	34,977,696	100.0	69,245,489	100.0